

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日

株式会社ファミリーマート

(431138)

第25期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファミリーマート

目 次

	頁
第25期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	4
4. 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1. 【業績等の概要】	5
2. 【最近の営業の状況】	8
3. 【対処すべき課題】	12
4. 【経営上の重要な契約等】	12
5. 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1. 【主要な設備の状況】	13
2. 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1. 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	14
(4) 【大株主の状況】	15
(5) 【議決権の状況】	16
2. 【株価の推移】	16
3. 【役員等の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1. 【中間連結財務諸表等】	19
(1) 【中間連結財務諸表】	19
(2) 【その他】	40
2. 【中間財務諸表等】	41
(1) 【中間財務諸表】	41
(2) 【その他】	49
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月11日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03)3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長補佐 宮本 芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03)3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長補佐 宮本 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
営業総収入 (百万円)	114,458	126,368	139,197	228,977	252,900
経常利益 (百万円)	16,352	17,123	18,652	30,164	31,736
中間(当期)純利益 (百万円)	7,925	8,241	9,392	13,787	12,623
純資産額 (百万円)	143,828	154,205	165,047	147,524	156,931
総資産額 (百万円)	316,662	293,272	313,793	309,314	286,770
1株当たり純資産額 (円)	1,484.96	1,592.19	1,704.23	1,522.33	1,619.49
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	81.82	85.09	96.98	141.53	129.45
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	52.6	52.6	47.7	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,495	436	34,381	73,593	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,595	11,851	11,648	10,719	23,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,044	2,591	2,472	3,891	3,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	111,173	90,304	99,969	105,202	79,533
従業員数 (人)	4,576	4,978	5,836	4,675	5,458
[外、平均臨時雇用者数]	[4,396]	[5,359]	[6,219]	[4,396]	[5,598]

(注) 1. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

- 第24期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式:平成16年8月31日をもって行使期間終了)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。
- 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	482,611	507,972	527,635	954,445	998,491
営業総収入 (百万円)	81,951	88,870	94,475	162,506	173,370
経常利益 (百万円)	15,874	16,547	18,016	28,247	29,883
中間(当期)純利益 (百万円)	7,807	8,452	9,123	13,709	12,961
資本金 (百万円)	16,658	16,658	16,658	16,658	16,658
発行済株式総数 (千株)	97,683	97,683	97,683	97,683	97,683
純資産額 (百万円)	148,863	159,721	169,929	153,061	162,567
総資産額 (百万円)	298,251	275,139	292,679	291,669	267,771
1株当たり純資産額 (円)	1,536.94	1,649.14	1,754.64	1,579.83	1,678.08
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	80.61	87.27	94.21	141.06	133.34
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	19.00	19.00	21.50	38.00	38.00
自己資本比率 (%)	49.9	58.1	58.1	52.5	60.7
従業員数 (人)	2,202	2,318	2,474	2,245	2,351
[外、平均臨時雇用者数]	[1,162]	[1,324]	[1,506]	[1,206]	[1,348]

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

- 第24期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式:平成16年8月31日をもって行使期間終了)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。
- 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	5,594 (5,955)
E C 関連事業	46 (-)
その他事業	65 (262)
全社(共通)	131 (2)
合計	5,836 (6,219)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年8月31日現在)

従業員数(人)	2,474 (1,506)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を中心に緩やかに回復を続けたものの、個人消費は一部に明るさが見られる一方で、全体の回復には至らず、コンビニエンスストア業界におきましては、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,391億9千7百万円（前年同期比110.2%）、営業利益は180億3千万円（同108.4%）、経常利益は186億5千2百万円（同108.9%）、中間純利益は93億9千2百万円（同114.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という三つのマーケティング戦略のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上、品揃えの差別化を図っております。特に、主力の中食商品におきましては、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組み、なかでも「ジェネレーションマーケティング」により開発した「フライドチキン」は、幅広い年代層から親しまれ、年間6,000万本を販売する看板商品に成長いたしました。また、「リージョナルマーケティング」による商品開発の一環として、地域に親しまれている「吾妻の雪うさぎ」をパッケージにデザインしたパンやおむすびを、福島商工会議所と共同で開発し、お客様からのご好評をいただきました。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。特に、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」を積極的に活用し、ストアスタッフの戦力化を進めております。また、平成17年6月には、約5年半ぶりに店舗スタッフのユニフォームを、「おもてなし」の気持ちをこめて、一新いたしました。

プロモーション面では、ファミリーマートが目指す「親しみやすさ」というイメージの表現と「楽しさ」を提供することで、多くのお客様にファンとなっていただける企画として、幅広い世代に親しまれている「アルプスの少女ハイジ」をキャラクターとしたオリジナル商品を発売したほか、「アルプスの少女ハイジ絵皿」がもらえるキャンペーンを実施し、好評を博しました。また、サッカー日本代表のサポーターズカンパニーとして、お客様から募集した約3万通の応援メッセージカードを貼り付けた巨大ボールを試合会場へ展示するなど、お客様と一体となった取り組みも実施いたしました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、平成15年4月から、主力お取引先に対して、需要情報や在庫情報の提供を行い、お取引先との協働体制の強化を図ってまいりました。今期も引き続き、お客様のニーズに合わせたタイムリーな商品の品揃えや在庫管理精度をさらに向上させるとともに、値入改善に向けた調達構造及び配送体制の更なる改善に取り組んでまいります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けたシステムの改善に継続的に取り組むとともに、平成18年度下期からの導入を目指し、「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムの構築を進めております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて、配送車両にハイブリッドトラックを採用し、順次切り替えを進めております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、平成15年3月から、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進するとともに、平成16年4月から店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システムの実験を進めております。さらに、店舗で発生する廃棄物の削減・リサイクルを推進するために、「廃食用油回収リサイクルシステム」を平成17年8月末現在、5,629店舗に導入しているほか、「生ゴミ回収リサイクルシステム」や「個店設置型生ゴミ処理機」の導入店舗を順次拡大しております。

地域社会への貢献活動におきましては、平成15年より、毎年5月と11月に「ファミリーマート全国環境美化活動」を実施しております。また、災害などの発生時に、生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、今期は、愛知県、首都圏の自治体と「帰宅困難者支援」の協定をそれぞれ締結いたしました。これにより、平成17年8月末現在では、「物資供給」に関する協定を3県、「帰宅困難者支援」に関する協定を3県及び首都圏・関西圏の2地域と、それぞれ締結しております。さらに、平成17年3月に発生した福岡県西方沖地震及びインドネシアのスマトラ沖地震の被災地に対して、全国のファミリーマート店舗において、義援金募金活動を行いました。

店舗展開におきましては、既存出店地域の店舗開発を進めるとともに、新地域として、平成17年5月には島根県、長野県に、同年8月には新潟県に出店を開始しました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進めており、平成17年6月には、コンビニエンスストアとしては初の造船工場内への出店として、広島県福山市にある常石造船株式会社の本社工場敷地内に「ファミリーマート常石店」を開店いたしました。さらに、新しい店舗形態への取り組みとして、平成17年8月には、日本国内5店舗目の「ファミマ!!」ブランド店として、「ファミマ!!新横浜プリンスペペ店」を開店いたしました。

これらにより、300店舗を出店し、172店舗を閉鎖した結果、当中間期末における店舗数は、6,122店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた、国内の展開地域は44都府県、総店舗数は6,565店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成17年7月に、日本発のコンビニエンスストアとして初めて、アメリカ合衆国カリフォルニア州に「Famima!!」ブランド1号店を開店いたしました。この結果、海外の店舗数は、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカの5カ国で5,364店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は11,929店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は5,806億2千8百万円（前年同期比104.5%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前年同期比106.9%の6,800億3千4百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,140億9千3百万円（前年同期比108.3%）、営業利益は197億4千1百万円（同106.4%）となりました。

E C 関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、人気テレビ番組や映画とタイアップしたグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプライベートサービス、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

これらの結果、E C 関連事業の営業総収入は、247億4千1百万円（前年同期比118.9%）、営業利益は4億8百万円（同208.4%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、「ビジネスサービス小売業」のフランチャイズ展開や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産事業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社MBEジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックスエトセトラ（MBE）」におきましては、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。東京都豊島区・文京区・台東区、大阪府中央区・北区、東北6県の3地域への展開として、新たにエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ファミマカード」のサービスを提供しており、平成17年8月末の累計会員数は、約64万人となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、3億6千3百万円（前年同期比139.7%）、営業利益は1億2千2百万円（同516.8%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

国内は、ファミリーマート単体の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたEC関連売上高の増加等により、営業総収入は1,192億9千5百万円（前年同期比108.7%）、営業利益は197億3千8百万円（同108.6%）となりました。

アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は199億2百万円（前年同期比119.7%）、営業利益は6億2千9百万円（同108.5%）となりました。

その他の地域

その他の地域（アメリカ）は、事業展開の開始に伴う経費先行により、9千4百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、343億8千1百万円となりました（前中間連結会計期間は4億3千6百万円の資金の使用）。これは、主に前々連結会計年度末日が金融機関休業日であり、買掛金等の決済が前中間連結会計期間にずれ込んだ影響により、支払手形及び買掛金の増減額が前中間連結会計期間の282億1百万円の減少から109億5千万円の増加に転じ、前中間連結会計期間に比べ391億5千1百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は116億4千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億3百万円減少しました。これは主に敷金保証金の差入れによる支出が10億6千9百万円増加した一方で、有形無形固定資産の取得による支出が22億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億7千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億1千8百万円減少しました。これは主に少数株主への配当金の支払による支出が2億8千6百万円増加したものの、連結子会社の借入金の返済が4億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は999億6千9百万円となりました。

2【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（平成17年3月1日～平成17年8月31日）		
	営業総収入（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
コンビニエンスストア事業	114,127	108.4	82.0
加盟店からの収入	70,646	103.4	50.8
その他の営業収入	8,058	119.7	5.8
売上高（直営店）	35,422	117.1	25.4
E C 関連事業	27,408	117.7	19.7
その他事業	1,599	110.2	1.1
消去	3,938	106.7	2.8
計	139,197	110.2	100.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店舗数		
	前中間連結会計期間 （平成16年8月31日現在）	当中間連結会計期間 （平成17年8月31日現在）	前連結会計年度 （平成17年2月28日現在）
岩手県	37 (-) 店	66 (-) 店	56 (1) 店
宮城県	176 (4)	182 (3)	176 (4)
山形県	91 (-)	89 (1)	92 (1)
福島県	136 (1)	138 (1)	136 (1)
茨城県	116 (7)	124 (5)	119 (6)
栃木県	103 (9)	108 (9)	105 (9)
群馬県	83 (7)	85 (5)	84 (5)
埼玉県	342 (10)	355 (16)	346 (11)
千葉県	230 (6)	248 (9)	240 (8)
東京都	966 (61)	994 (68)	987 (63)
神奈川県	491 (24)	498 (33)	500 (29)
新潟県	- (-)	2 (-)	- (-)
富山県	53 (2)	57 (2)	55 (2)
石川県	55 (2)	60 (3)	58 (2)
福井県	91 (5)	89 (4)	91 (6)
山梨県	56 (5)	59 (4)	59 (5)
長野県	- (-)	5 (1)	- (-)
岐阜県	80 (-)	85 (-)	83 (-)
静岡県	194 (7)	203 (10)	199 (7)
愛知県	414 (21)	430 (31)	422 (27)
三重県	114 (5)	113 (7)	113 (6)
滋賀県	96 (4)	102 (4)	98 (5)
京都府	142 (6)	142 (8)	140 (6)
大阪府	598 (26)	612 (36)	612 (31)
兵庫県	262 (6)	270 (10)	266 (8)

地域別	チェーン全店店舗数		
	前中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
奈良県	49 (2)店	46 (3)店	48 (3)店
和歌山県	58 (3)	61 (3)	60 (4)
鳥取県	5 (-)	9 (-)	5 (-)
島根県	- (-)	4 (-)	- (-)
岡山県	80 (2)	80 (3)	80 (2)
広島県	103 (5)	122 (6)	113 (6)
山口県	10 (-)	9 (-)	9 (-)
徳島県	6 (-)	15 (-)	10 (1)
香川県	37 (2)	48 (2)	44 (2)
愛媛県	16 (1)	35 (2)	23 (2)
高知県	- (-)	7 (1)	2 (1)
福岡県	221 (10)	230 (9)	224 (9)
佐賀県	43 (2)	45 (2)	43 (2)
長崎県	141 (9)	140 (7)	144 (8)
熊本県	86 (1)	92 (2)	88 (-)
大分県	63 (-)	63 (3)	64 (3)
㈱ファミリーマート・計	5,844 (255)	6,122 (313)	5,994 (286)
宮崎県	75 (3)	75 (5)	76 (4)
鹿児島県	191 (17)	199 (28)	192 (18)
㈱南九州ファミリーマート・計	266 (20)	274 (33)	268 (22)
沖縄県	162 (11)	169 (10)	162 (10)
㈱沖縄ファミリーマート・計	162 (11)	169 (10)	162 (10)
国内エリアフランチャイザー合計	428 (31)	443 (43)	430 (32)
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	474 (421)	514 (472)	509 (465)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,638 (222)	1,772 (253)	1,701 (244)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	- (-)	1 (1)	- (-)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	2,591 (77)	3,005 (108)	2,817 (96)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	28 (28)	72 (66)	50 (47)
海外エリアフランチャイザー合計	4,731 (748)	5,364 (900)	5,077 (852)
ファミリーマートチェーン合計	11,003 (1,034)	11,929 (1,256)	11,501 (1,170)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別及び商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

	当中間連結会計期間（平成17年3月1日～平成17年8月31日）			
	チェーン全店売上高（百万円）		前年同期比（％）	
岩手県	5,065	(-)	179.1	(-)
宮城県	13,785	(248)	99.8	(65.9)
山形県	6,450	(53)	100.5	(-)
福島県	10,736	(284)	103.5	(102.9)
茨城県	10,731	(319)	108.8	(64.8)
栃木県	8,416	(592)	100.1	(95.4)
群馬県	6,553	(332)	101.1	(70.0)
埼玉県	30,553	(1,225)	102.2	(140.1)
千葉県	20,802	(601)	107.2	(139.1)
東京都	96,321	(5,436)	102.4	(107.6)
神奈川県	47,041	(2,235)	100.3	(114.6)
新潟県	18	(-)	-	(-)
富山県	4,290	(128)	107.1	(101.0)
石川県	4,509	(155)	102.5	(111.5)
福井県	7,418	(229)	98.1	(88.6)
山梨県	4,545	(275)	101.2	(74.6)
長野県	130	(0)	-	(-)
岐阜県	7,460	(-)	104.7	(-)
静岡県	16,330	(595)	102.7	(135.3)
愛知県	38,887	(2,442)	104.4	(151.3)
三重県	10,264	(510)	100.9	(138.2)
滋賀県	8,365	(279)	101.2	(97.3)
京都府	11,509	(454)	98.0	(119.0)
大阪府	54,354	(2,515)	101.5	(120.2)
兵庫県	22,576	(709)	105.0	(125.9)
奈良県	3,571	(173)	96.6	(146.6)
和歌山県	4,888	(231)	102.6	(104.4)
鳥取県	600	(-)	325.0	(-)
島根県	195	(-)	-	(-)
岡山県	6,459	(234)	97.7	(125.2)
広島県	10,259	(475)	120.2	(109.7)
山口県	777	(-)	101.7	(-)
徳島県	1,131	(-)	305.3	(-)
香川県	4,101	(165)	140.4	(188.6)
愛媛県	2,298	(96)	289.8	(167.9)
高知県	272	(40)	-	(-)
福岡県	18,582	(603)	104.9	(86.1)
佐賀県	3,329	(120)	102.7	(82.0)
長崎県	11,415	(422)	98.2	(79.7)
熊本県	7,658	(92)	103.1	(144.6)
大分県	4,975	(167)	103.2	(308.4)
提出会社計	527,635	(22,451)	103.9	(113.4)

	当中間連結会計期間（平成17年3月1日～平成17年8月31日）			
	チェーン全店売上高（百万円）		前年同期比（％）	
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	8,472	(7,375)	136.2	(153.2)
全家便利商店股份有限公司	44,521	(5,595)	107.7	(99.4)
連結子会社計	52,993	(12,970)	111.4	(124.2)
提出会社・連結子会社合計	580,628	(35,422)	104.5	(117.1)

（注）1．（ ）は、内数で直営店の売上高を表しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．なお、持分法適用関連会社を含めたファミリーマートチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （平成17年3月1日～平成17年8月31日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	
提出会社・連結子会社	580,628	(35,422)
（株）南九州ファミリーマート	19,910	(1,596)
（株）沖縄ファミリーマート	14,579	(844)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	64,328	(2,125)
上海福満家便利有限公司	588	(526)
持分法適用関連会社計	99,406	(5,093)
（参考）ファミリーマートチェーン合計	680,034	(40,515)

商品別売上状況

	当中間連結会計期間（平成17年3月1日～平成17年8月31日）					
	チェーン全店売上高 （百万円）		前年同期比（％）		構成比（％）	
ファスト・フード	17,206	(1,260)	133.9	(124.0)	3.0	(3.6)
食品	379,218	(22,860)	102.6	(114.6)	65.3	(64.5)
食品小計	396,425	(24,120)	103.7	(115.0)	68.3	(68.1)
非食品	139,788	(7,352)	103.4	(112.8)	24.1	(20.8)
サービス	22,594	(3,020)	101.6	(141.2)	3.9	(8.5)
E C	21,819	(928)	138.7	(151.5)	3.7	(2.6)
合計	580,628	(35,422)	104.5	(117.1)	100.0	(100.0)

（注）1．上記の金額は、当社及び連結子会社2社(Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司)のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2．（ ）は、内数で直営店の売上高を表しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

エリアフランチャイズに関する契約の要旨

a . FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国法人)

(a) 契約日 2005年7月1日

(b) 契約名 「ライセンス契約」

(c) 契約の内容 アメリカ合衆国カリフォルニア州におけるコンビニエンスストア“Famima!!”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。

(d) 契約期間 2005年7月1日から向こう10年間

(e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

5 【研究開発活動】

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設及び改修のうち、当中間連結会計期間中において完了した主なものは次のとおりであります。

(1) 店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗の新設 及び改修等	10,061	平成17年3月 ～8月	自己資金
全家便利商店 股份有限公司	〃	〃	1,116	平成17年1月 ～6月	〃
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	〃	〃	170	〃	自己資金及び 借入金
計	-	-	11,348	-	-

(注) 1. 全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.については、平成17年6月30日現在の状況を記載しております。

2. 上記の金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗システム等	1,748	平成17年3月 ～8月	自己資金
全家便利商店 股份有限公司	〃	〃	404	平成17年1月 ～6月	〃
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	〃	〃	16	〃	自己資金及び 借入金
計	-	-	2,169	-	-

(注) 1. 全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.については、平成17年6月30日現在の状況を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	97,683,133	97,683,133	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	-	97,683	-	16,658	-	17,056

(4) 【大株主の状況】

(平成17年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファミリーコーポレーション 株式会社	東京都台東区東上野五丁目2番2号	29,941	30.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,074	4.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,115	3.19
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,071	3.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,969	3.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	2,085	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,843	1.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,665	1.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,512	1.55
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,415	1.45
計	-	51,695	52.92

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 837,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,693,100	966,830	-
単元未満株式	普通株式 152,733	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	-	-
総株主の議決権	-	966,830	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の101個は含めておりません。

【自己株式等】

(平成17年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリーマート	東京都豊島区東池袋 四丁目26番10号	837,300	-	837,300	0.86
計	-	837,300	-	837,300	0.86

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,300	3,470	3,370	3,260	3,360	3,640
最低(円)	3,100	3,050	3,120	3,110	3,160	3,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 常務執行役員 総合企画部長、 (兼) A F C 事業本部長、 (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング代表取締役社長	常務取締役 常務執行役員 総合企画部長	浦元 康彦	平成17年9月1日
常務取締役 常務執行役員 SIAM DCM CO.,LTD. CEO	常務取締役 常務執行役員 Siam FamilyMart Co.,Ltd. Chairman	南本 権治郎	平成17年9月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

職名	氏名	就任年月日
常務執行役員 中国事業担当、 全家便利商店股份有限公司 董事長兼 総経理	潘 進丁	平成17年6月1日

(2) 役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 Siam FamilyMart Co.,Ltd. CEO	常務執行役員 A F C 事業本部長、 (兼)商品本部サービス・エンターテイメント統括、(兼)総合企画部長補佐、 (株)ファミマ・ドット・コム代表取締役社長、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング代表取締役社長	高杉 豪	平成17年9月1日
執行役員 A F C 事業本部運営指導部長	執行役員 東京第3ディストリクト部長	石黒 正治	平成17年9月1日
執行役員 開発本部店舗開発業務部長	執行役員 東北第1ディストリクト部長	鈴木 久	平成17年9月1日
執行役員 総合企画部経営企画室長、 (兼)商品本部サービス・エンターテイメント統括、(株)ファミマ・ドット・コム代表取締役社長	執行役員 総合企画部経営企画室長	高田 基生	平成17年9月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		90,316		99,989		79,547	
2.加盟店貸金		6,649		7,416		8,542	
3.有価証券		7,403		6,622		6,930	
4.たな卸資産		7,070		8,125		6,715	
5.前払費用		5,026		5,386		4,773	
6.繰延税金資産		1,921		1,879		1,940	
7.未収入金		14,701		16,989		14,853	
8.その他		8,314		12,139		10,485	
9.貸倒引当金		1,198		1,182		1,271	
流動資産合計		140,205	47.8	157,366	50.1	132,517	46.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		27,066		26,107		26,005	
(2)器具及び備品		14,331		13,623		13,796	
(3)土地		14,094		13,266		13,226	
(4)その他		1,951	57,444	1,809	54,807	1,840	54,868
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		6,994		5,867		6,180	
(2)連結調整勘定		253		195		225	
(3)その他		2,169	9,416	1,475	7,538	1,979	8,385
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,192		7,797		7,940	
(2)繰延税金資産		1,867		2,881		2,780	
(3)敷金保証金		72,425		77,503		74,902	
(4)その他		6,551		6,631		6,111	
(5)貸倒引当金		832	86,205	734	94,079	736	90,999
固定資産合計		153,067	52.2	156,426	49.9	154,253	53.8
資産合計		293,272	100.0	313,793	100.0	286,770	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金		64,551		67,656		56,065	
2.加盟店預り金		4,056		3,851		2,455	
3.短期借入金		-		480		480	
4.未払金		13,387		12,816		11,358	
5.未払法人税等		6,621		7,135		6,559	
6.預り金		24,195		27,207		24,546	
7.その他		6,437		7,384		6,893	
流動負債合計		119,249	40.7	126,532	40.3	108,358	37.8
固定負債							
1.退職給付引当金		4,403		4,699		4,500	
2.役員退職慰労引当金		341		462		397	
3.預り敷金保証金		9,970		10,313		10,205	
4.その他		51		696		526	
固定負債合計		14,766	5.0	16,171	5.2	15,629	5.4
負債合計		134,015	45.7	142,703	45.5	123,988	43.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,051	1.7	6,041	1.9	5,850	2.1
(資本の部)							
資本金		16,658	5.7	16,658	5.3	16,658	5.8
資本剰余金		17,056	5.8	17,056	5.4	17,056	6.0
利益剰余金		122,824	41.9	132,855	42.3	125,366	43.7
其他有価証券評価差額金		215	0.1	555	0.2	414	0.1
為替換算調整勘定		809	0.3	319	0.1	816	0.3
自己株式		1,740	0.6	1,759	0.5	1,748	0.6
資本合計		154,205	52.6	165,047	52.6	156,931	54.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		293,272	100.0	313,793	100.0	286,770	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入		68,370		70,666		132,863	
1.加盟店からの収入		68,370		70,666		132,863	
2.その他		7,831		9,524		16,438	
売上高			50,166 (100.0)		59,007 (100.0)		103,599 (100.0)
営業総収入			126,368 100.0		139,197 100.0		252,900 100.0
売上原価			40,666 (81.1) 32.2		48,349 (81.9) 34.7		84,480 (81.5) 33.4
売上総利益			(9,500) (18.9)		(10,657) (18.1)		(19,118) (18.5)
営業総利益			85,702 67.8		90,848 65.3		168,420 66.6
販売費及び一般管理費							
1.従業員給与・賞与		11,339		12,173		22,492	
2.借地借家料		20,952		23,686		43,174	
3.減価償却費		5,888		5,803		11,960	
4.水道光熱費		5,579		5,514		11,436	
5.その他		25,302	69,063 54.6	25,640	72,818 52.3	48,488	137,551 54.4
営業利益			16,638 13.2		18,030 13.0		30,868 12.2
営業外収益							
1.受取利息		323		388		685	
2.受取配当金		16		19		22	
3.有価証券売却益		65		73		71	
4.持分法による投資利益		151		127		0	
5.その他		220	777 0.6	150	760 0.5	422	1,202 0.4
営業外費用							
1.支払利息		21		22		40	
2.為替差損		229		97		240	
3.その他		42	293 0.2	18	138 0.1	53	335 0.1
経常利益			17,123 13.6		18,652 13.4		31,736 12.5
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		-		11		90	
2.固定資産売却益	1	15		7		24	
3.投資有価証券売却益		199		-		202	
4.持分変動利益		-	215 0.1	0	19 0.0	-	317 0.1
特別損失							
1.固定資産売却損	2、3	345		333		747	
2.固定資産除却損	2、3	997		727		2,145	
3.減損損失	4	-		587		3,226	
4.リース解約金	3	226		132		399	
5.店舗賃借解約損	3	298		245		571	
6.たな卸資産処分損		-		-		75	
7.その他		316	2,184 1.7	241	2,267 1.6	606	7,771 3.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			15,153 12.0		16,404 11.8		24,282 9.6
法人税、住民税 及び事業税		6,609		6,800		11,736	
法人税等調整額		97	6,512 5.2	131	6,668 4.8	1,156	10,579 4.2
少数株主利益			400 0.3		342 0.3		1,079 0.4
中間(当期)純利益			8,241 6.5		9,392 6.7		12,623 5.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,056		17,056		17,056
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			17,056		17,056		17,056
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			116,503		125,366		116,503
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		8,241	8,241	9,392	9,392	12,623	12,623
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,840		1,840		3,680	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		61 (11)		63 (11)		61 (11)	
3. 連結子会社増加による減少高		16		-		16	
4. 持分法適用会社増加による減少高		2	1,920	-	1,903	2	3,760
利益剰余金中間期末(期末)残高			122,824		132,855		125,366

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		15,153	16,404	24,282
2.減価償却費		5,888	5,803	11,960
3.連結調整勘定償却額		131	28	185
4.貸倒引当金の減少額		74	94	98
5.退職給付引当金の増加額		157	194	254
6.役員退職慰労引当金の増加額		35	65	91
7.受取利息及び受取配当金		340	408	708
8.支払利息		21	22	40
9.持分法による投資利益		151	127	0
10.有価証券関連損益		248	29	263
11.固定資産除売却損益		1,327	1,054	2,867
12.減損損失		-	587	3,226
13.店舗賃借解約損		298	245	571
14.役員賞与支払額		61	63	61
15.加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		13,433	2,521	9,938
16.たな卸資産の増加額		934	1,169	545
17.支払手形及び買掛金の増加額(減少額)		28,201	10,950	36,787
18.預り金の増加額		1,613	2,660	1,963
19.その他		3,296	1,776	5,526
小計		4,752	40,480	11,392
20.利息及び配当金の受取額		396	420	828
21.利息の支払額		21	22	39
22.法人税等の支払額		5,563	6,497	10,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		436	34,381	1,428

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		11	6	13
2. 定期預金の払戻しによる収入		10	-	10
3. 有価証券等の取得による支出		62,311	53,956	124,357
4. 有価証券等の売却による収入		61,200	55,304	122,488
5. 有価証券等の償還による収入		1,000	-	1,000
6. 有形無形固定資産の取得による支出		8,912	6,687	15,284
7. 有形無形固定資産の売却による収入		187	848	677
8. 短期貸付金の純増減額		1,602	1,722	1,646
9. 長期貸付けによる支出		48	33	121
10. 長期貸付金の回収による収入		1,002	15	1,504
11. 敷金保証金の差入れによる支出		6,078	7,147	12,111
12. 敷金保証金の回収による収入		1,040	1,760	1,791
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		351	423	1,074
14. 預り敷金保証金の返還による支出		441	406	827
15. 営業譲受けによる支出		470	40	686
16. その他		27	-	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,851	11,648	23,182
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		487	-	-
2. 少数株主の払込による収入		275	192	306
3. 自己株式の取得による支出		10	10	19
4. 自己株式の売却による収入		0	0	0
5. 配当金の支払額		1,842	1,842	3,685
6. 少数株主への配当金の支払額		525	812	525
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,591	2,472	3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	176	6
現金及び現金同等物の増減額		14,899	20,435	25,670
現金及び現金同等物の期首残高		105,202	79,533	105,202
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		0	-	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		90,304	99,969	79,533

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事 (株)M B E ジャパン</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事 (株)M B E ジャパン</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事 (株)M B E ジャパン</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設したFAMIMA CORPORATIONを連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>上記2社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の100%子会社であります。いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当中間連結会計期間より持分法の適用対象としております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>上記3社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の子会社であります。いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当連結会計年度より持分法の適用対象としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
	<p>(口) 持分法適用の 関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イーブラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の 適用対象から除外していた China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.は中国事業の本 格稼働に伴い、その重要性が高 まったため、当中間連結会計期 間より持分法の適用対象といた しました。</p> <p>また、新規に設立した上海福 満家便利有限公司、SIAM DCM CO.,LTD.に加え、連結子会社で ある全家便利商店股份有限公司 の関連会社の便利達康股份有限 公司、屏榮食品股份有限公司を 当中間連結会計期間より持分法 適用の関連会社としておりま す。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非 連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、中間純 損益 (持分に見合う額) 及び利益 剰余金 (持分に見合う額) 等から みて、持分法の対象から除いても 中間連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しました。</p> <p>(二) 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異なる 会社については、当該会社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用しております。</p>	<p>(口) 持分法適用の 関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イーブラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(二) 同左</p>	<p>(口) 持分法適用の 関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イーブラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の 適用対象から除外していた China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.は中国事業の本 格稼働に伴い、その重要性が高 まったため、当連結会計年度より 持分法の適用対象といたしました。</p> <p>また、新規に設立した上海福 満家便利有限公司、SIAM DCM CO.,LTD.に加え、連結子会社で ある全家便利商店股份有限公司 の関連会社の便利達康股份有限 公司、屏榮食品股份有限公司を 当連結会計年度より持分法適用 の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非 連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純 損益 (持分に見合う額) 及び利益 剰余金 (持分に見合う額) 等から みて、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用範囲 から除外しました。</p> <p>(二) 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社に ついては、当該会社の事業年度に 係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の (中間) 決算 日等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、全家便利商店 股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びSFM Holding Co.,Ltd. の中間決算日は6月30日でありま す。中間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、全家便利商店 股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、 ㈱ファミリーマート・チャイナ・ ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの中間決算日は6月30 日であります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては同日現在の中間財 務諸表を使用し、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>連結子会社のうち、全家便利商店 股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、 ㈱ファミリーマート・チャイナ・ ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に あたっては同日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品.....主として売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益は124百万円、税金等調整前当期純利益は3,350百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,365百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 M B E 店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B E ジャパンの支払保証 10百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 1,350百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,048百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 M B E 店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B E ジャパンの支払保証 5百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 2,601百万円 関係会社SIAM DCM CO.,LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 51百万円 計 2,659百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、50,295百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 M B E 店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B E ジャパンの支払保証 9百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 2,058百万円 関係会社SIAM DCM CO.,LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円 計 2,128百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																						
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6 百万円	器具及び備品	9 百万円	計	15 百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4 百万円	器具及び備品	2 百万円	その他	0 百万円	計	7 百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9 百万円	器具及び備品	15 百万円	計	24 百万円																																		
建物及び構築物	6 百万円																																																							
器具及び備品	9 百万円																																																							
計	15 百万円																																																							
建物及び構築物	4 百万円																																																							
器具及び備品	2 百万円																																																							
その他	0 百万円																																																							
計	7 百万円																																																							
建物及び構築物	9 百万円																																																							
器具及び備品	15 百万円																																																							
計	24 百万円																																																							
<p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">650</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">345</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">997</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	169	650	器具及び備品	56	300	土地	119	-	その他	0	45	計	345	997	<p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">333</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	100	462	器具及び備品	232	205	その他	-	59	計	333	727	<p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">747</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,145</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	187	1,280	器具及び備品	415	529	土地	140	-	ソフトウェア	-	55	その他	3	279	計	747	2,145
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																						
建物及び構築物	169	650																																																						
器具及び備品	56	300																																																						
土地	119	-																																																						
その他	0	45																																																						
計	345	997																																																						
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																						
建物及び構築物	100	462																																																						
器具及び備品	232	205																																																						
その他	-	59																																																						
計	333	727																																																						
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																						
建物及び構築物	187	1,280																																																						
器具及び備品	415	529																																																						
土地	140	-																																																						
ソフトウェア	-	55																																																						
その他	3	279																																																						
計	747	2,145																																																						
<p>3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 同左</p>																																																						
<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物 264百万円、リース資産 214百万円、その他 108百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(54百万円)。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	587	<p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 954百万円、建物 1,252百万円、リース資産 601百万円、その他 417百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県 相模原市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,594</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 豊中市</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県 宝塚市 他</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.78%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(124百万円)。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	神奈川県 相模原市 他	土地、建物、 リース資産等	2,594	遊休資産	大阪府 豊中市	土地、建物	107	その他	兵庫県 宝塚市 他	土地、建物等	523	計	-	-	3,226																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																					
店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	587																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																					
店舗	神奈川県 相模原市 他	土地、建物、 リース資産等	2,594																																																					
遊休資産	大阪府 豊中市	土地、建物	107																																																					
その他	兵庫県 宝塚市 他	土地、建物等	523																																																					
計	-	-	3,226																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 . 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8 月31日現在) 現金及び預金勘定 90,316百万円 預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 11百万円 現金及び現金同等物 90,304百万円	1 . 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8 月31日現在) 現金及び預金勘定 99,989百万円 預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 20百万円 現金及び現金同等物 99,969百万円	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2 月28日現在) 現金及び預金勘定 79,547百万円 預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 13百万円 現金及び現金同等物 79,533百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>60,757</td> <td>29,345</td> <td>31,411</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,556</td> <td>1,025</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,313</td> <td>30,371</td> <td>31,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,972百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,147百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,737百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	60,757	29,345	31,411	ソフトウェア	1,556	1,025	531	合計	62,313	30,371	31,942	1年以内	9,972百万円	1年超	23,147百万円	計	33,120百万円	支払リース料	5,737百万円	減価償却費相当額	5,150百万円	支払利息相当額	529百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,408</td> <td>33,207</td> <td>796</td> <td>29,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,257</td> <td>985</td> <td>-</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,665</td> <td>34,193</td> <td>796</td> <td>29,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,890百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,766百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,656百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 733百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,590百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	63,408	33,207	796	29,404	ソフトウェア	1,257	985	-	271	合計	64,665	34,193	796	29,675	1年以内	8,890百万円	1年超	24,766百万円	計	33,656百万円	支払リース料	5,588百万円	リース資産減損勘定の取崩額	81百万円	減価償却費相当額	5,100百万円	支払利息相当額	407百万円	減損損失	214百万円	1年以内	241百万円	1年超	2,349百万円	計	2,590百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64,353</td> <td>33,867</td> <td>601</td> <td>29,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,441</td> <td>1,067</td> <td>-</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,795</td> <td>34,935</td> <td>601</td> <td>30,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,373百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,917百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 601百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,660百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,486百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884	ソフトウェア	1,441	1,067	-	374	合計	65,795	34,935	601	30,258	1年以内	9,544百万円	1年超	22,373百万円	計	31,917百万円	支払リース料	11,660百万円	減価償却費相当額	10,486百万円	支払利息相当額	1,012百万円	減損損失	601百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
器具及び備品	60,757	29,345	31,411																																																																																																							
ソフトウェア	1,556	1,025	531																																																																																																							
合計	62,313	30,371	31,942																																																																																																							
1年以内	9,972百万円																																																																																																									
1年超	23,147百万円																																																																																																									
計	33,120百万円																																																																																																									
支払リース料	5,737百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	5,150百万円																																																																																																									
支払利息相当額	529百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
器具及び備品	63,408	33,207	796	29,404																																																																																																						
ソフトウェア	1,257	985	-	271																																																																																																						
合計	64,665	34,193	796	29,675																																																																																																						
1年以内	8,890百万円																																																																																																									
1年超	24,766百万円																																																																																																									
計	33,656百万円																																																																																																									
支払リース料	5,588百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	81百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	5,100百万円																																																																																																									
支払利息相当額	407百万円																																																																																																									
減損損失	214百万円																																																																																																									
1年以内	241百万円																																																																																																									
1年超	2,349百万円																																																																																																									
計	2,590百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884																																																																																																						
ソフトウェア	1,441	1,067	-	374																																																																																																						
合計	65,795	34,935	601	30,258																																																																																																						
1年以内	9,544百万円																																																																																																									
1年超	22,373百万円																																																																																																									
計	31,917百万円																																																																																																									
支払リース料	11,660百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	10,486百万円																																																																																																									
支払利息相当額	1,012百万円																																																																																																									
減損損失	601百万円																																																																																																									
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48百万円	1年超	172百万円	計	220百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,255百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	331百万円	1年超	2,791百万円	計	3,122百万円	1年以内	307百万円	1年超	2,948百万円	計	3,255百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65百万円	1年超	256百万円	計	321百万円																																																																																
1年以内	48百万円																																																																																																									
1年超	172百万円																																																																																																									
計	220百万円																																																																																																									
1年以内	331百万円																																																																																																									
1年超	2,791百万円																																																																																																									
計	3,122百万円																																																																																																									
1年以内	307百万円																																																																																																									
1年超	2,948百万円																																																																																																									
計	3,255百万円																																																																																																									
1年以内	65百万円																																																																																																									
1年超	256百万円																																																																																																									
計	321百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,000	1,001	1
(3) その他	-	-	-
合計	1,000	1,001	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	934	1,307	372
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,403	7,403	-
合計	8,338	8,710	372

(注) 出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(5百万円)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	349

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,000	1,945	54
(3) その他	-	-	-
合計	2,000	1,945	54

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	766	1,675	909
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,622	5,622	-
合計	6,388	7,298	909

（注）持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（16百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	477

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,000	1,990	9
(3) その他	-	-	-
合計	2,000	1,990	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	771	1,456	685
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,930	6,930	-
合計	7,701	8,387	685

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(8百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	478

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	105,301	20,807	259	126,368	-	126,368
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	27	2,472	1,192	3,692	(3,692)	-
計	105,328	23,280	1,452	130,060	(3,692)	126,368
営業費用	86,774	23,083	1,428	111,286	(1,557)	109,729
営業利益	18,553	196	23	18,773	(2,134)	16,638

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	114,093	24,741	363	139,197	-	139,197
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	33	2,667	1,236	3,938	(3,938)	-
計	114,127	27,408	1,599	143,135	(3,938)	139,197
営業費用	94,385	27,000	1,477	122,862	(1,694)	121,167
営業利益	19,741	408	122	20,273	(2,243)	18,030

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	208,465	43,972	462	252,900	-	252,900
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	61	5,243	2,388	7,693	(7,693)	-
計	208,527	49,216	2,850	260,594	(7,693)	252,900
営業費用	173,867	48,861	2,859	225,589	(3,557)	222,031
営業損益	34,659	355	9	35,005	(4,136)	30,868

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業...フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業...Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業...リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,122	2,243	4,124	当社の管理部門等に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する営業総収入	109,744	16,623	126,368	-	126,368
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	221	10	231	(231)	-
計	109,966	16,633	126,599	(231)	126,368
営業費用	91,784	16,053	107,838	1,891	109,729
営業利益	18,181	580	18,761	(2,123)	16,638

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	119,295	19,902	-	139,197	-	139,197
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	252	-	-	252	(252)	-
計	119,548	19,902	-	139,450	(252)	139,197
営業費用	99,810	19,272	94	119,177	1,990	121,167
営業損益	19,738	629	94	20,273	(2,243)	18,030

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	217,362	35,538	-	252,900	-	252,900
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	440	28	-	468	(468)	-
計	217,802	35,566	-	253,369	(468)	252,900
営業費用	184,688	33,678	5	218,373	3,658	222,031
営業損益	33,114	1,888	5	34,996	(4,127)	30,868

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア ...台湾、タイ王国

その他の地域...アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	2,122	2,243	4,124	当社の管理部門等 に係る費用

【海外営業総収入】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

		アジア
海外営業総収入	（百万円）	16,860
連結営業総収入	（百万円）	126,368
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	（％）	13.3

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

		アジア
海外営業総収入	（百万円）	20,079
連結営業総収入	（百万円）	139,197
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	（％）	14.4

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

		アジア
海外営業総収入	（百万円）	35,944
連結営業総収入	（百万円）	252,900
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	（％）	14.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

3．海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,592.19円 1株当たり中間純利益金額 85.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,704.23円 1株当たり中間純利益金額 96.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,619.49円 1株当たり当期純利益金額 129.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	8,241	9,392	12,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	85
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(85)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,241	9,392	12,537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,853	96,847	96,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 547千株		平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)なお、当該ストックオプションは平成16年8月31日をもって行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(株)M B E 日本の株式譲渡)</p> <p>当社は、当社の連結子会社である(株)M B E 日本の全株式を、平成17年11月1日に(株)オフィス24に譲渡いたしました。</p> <p>これは平成17年10月27日開催の当社の取締役会決議に基づくものであります。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>(株)M B E ジャパンが有するサービスと、(株)オフィス24の持つ法人営業力、商品企画・開発力等の経営資源とのシナジー効果を高め、経営基盤の一層の強化を図ることで、エリアフランチャイジー及び加盟者の収益力強化に繋がると判断いたしました。</p> <p>2. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 (株)オフィス24</p> <p>(2) 本店所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー</p> <p>(3) 代表者の氏名 吉江 秀馨</p> <p>(4) 資本金 227百万円</p> <p>(5) 事業の内容 通信機器・事務用機器の販売と付随サービス及びオフィスコンビニエンスストア(Office 24)の運営</p> <p>3. 譲渡した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 (株)M B E ジャパン</p> <p>(2) 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 松原 健</p> <p>(4) 資本金 580百万円</p> <p>(5) 事業の内容 ビジネスサービス小売業</p> <p>(6) 当社との取引内容 事務用品の購入</p> <p>4. 譲渡株式数及び譲渡価額</p> <p>(1) 譲渡株式数 11,600株 (少数株主の所有株式2,000株買い取り後の当社所有全株式)</p> <p>(2) 譲渡金額 120百万円</p> <p>5. 連結損益に与える影響額 株式譲渡による平成18年2月期決算に与える影響は軽微であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		87,399		95,687		76,790	
2.加盟店貸金		6,649		7,416		8,542	
3.有価証券		-		1,000		-	
4.たな卸資産		3,342		3,631		2,591	
5.繰延税金資産		1,896		2,463		1,903	
6.短期貸付金		257		2,334		260	
7.未収入金		14,230		16,308		14,248	
8.その他		11,831		13,541		13,266	
9.貸倒引当金		1,127		1,115		1,197	
流動資産合計		124,479	45.2	141,270	48.3	116,405	43.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)自他有形固定資産							
1.建物		5,166		4,528		4,667	
2.器具及び備品		1,575		1,445		1,432	
3.その他		10,030		9,262		9,330	
自他有形固定資産合計		16,772	6.1	15,236	5.2	15,429	5.7
(2)貸与有形固定資産							
1.建物		15,225		14,160		14,277	
2.器具及び備品		5,836		4,725		5,147	
3.その他		7,491		7,197		7,040	
貸与有形固定資産合計		28,553	10.4	26,083	8.9	26,465	9.9
有形固定資産合計		45,325	16.5	41,319	14.1	41,895	15.6
2.無形固定資産		8,458	3.1	6,541	2.2	7,466	2.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		13,342		14,615		15,195	
(2)繰延税金資産		2,016		3,159		3,042	
(3)敷金		70,142		75,198		72,542	
(4)その他		13,446		13,819		13,254	
(5)貸倒引当金		2,073		3,246		2,032	
投資その他の資産合計		96,875	35.2	103,548	35.4	102,003	38.1
固定資産合計		150,660	54.8	151,409	51.7	151,365	56.5
資産合計		275,139	100.0	292,679	100.0	267,771	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		2,356		2,859		2,081	
2.加盟店買掛金		51,558		54,085		43,748	
3.加盟店預り金		4,023		3,841		2,447	
4.未払法人税等		6,415		6,832		6,193	
5.預り金		24,156		27,444		24,650	
6.その他		14,723		14,655		13,195	
流動負債合計		103,234	37.5	109,719	37.5	92,317	34.5
固定負債							
1.退職給付引当金		4,314		4,623		4,430	
2.役員退職慰労引当金		336		453		390	
3.預り保証金		4		1		3	
4.預り敷金		7,489		7,376		7,556	
5.その他		38		577		505	
固定負債合計		12,182	4.4	13,031	4.4	12,886	4.8
負債合計		115,417	41.9	122,750	41.9	105,203	39.3
(資本の部)							
資本金		16,658	6.1	16,658	5.7	16,658	6.2
資本剰余金							
1.資本準備金		17,056		17,056		17,056	
2.その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		17,056	6.2	17,056	5.8	17,056	6.4
利益剰余金							
1.利益準備金		2,668		2,668		2,668	
2.任意積立金		112,430		121,387		112,430	
3.中間(当期)未処分利益		12,439		13,387		15,107	
利益剰余金合計		127,537	46.3	137,442	47.0	130,206	48.6
その他有価証券評価差額金		208	0.1	529	0.2	394	0.1
自己株式		1,740	0.6	1,759	0.6	1,748	0.6
資本合計		159,721	58.1	169,929	58.1	162,567	60.7
負債・資本合計		275,139	100.0	292,679	100.0	267,771	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収入		63,356		65,469		122,447	
1.加盟店からの収入							
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりであり ます。							
前中間会計期間 488,173百万円 当中間会計期間 505,183百万円 前事業年度 959,461百万円							
また直営店売上高との合計は次 のとおりであります。							
前中間会計期間 507,972百万円 当中間会計期間 527,635百万円 前事業年度 998,491百万円							
2.その他		5,716	69,072	6,554	72,023	11,893	134,340
売上高			19,798 (100.0)		22,451 (100.0)		39,030 (100.0)
営業総収入			88,870 100.0		94,475 100.0		173,370 100.0
売上原価			14,216 (71.8)		16,053 (71.5)		28,131 (72.1)
売上総利益			(5,581) (28.2)		(6,398) (28.5)		(10,898) (27.9)
営業総利益			74,653 84.0		78,421 83.0		145,239 83.8
販売費及び一般管理費			58,823 66.2		61,445 65.0		116,592 67.3
営業利益			15,830 17.8		16,976 18.0		28,646 16.5
営業外収益	1		987 1.1		1,171 1.2		1,558 0.9
営業外費用	2		270 0.3		131 0.1		321 0.2
経常利益			16,547 18.6		18,016 19.1		29,883 17.2
特別利益	3		199 0.2		- -		202 0.1
特別損失	4、5		2,056 2.3		3,225 3.4		7,315 4.2
税引前中間(当期)純利益			14,690 16.5		14,790 15.7		22,769 13.1
法人税、住民税及び事業税		6,310		6,438		11,040	
法人税等調整額		73	6,237 7.0	770	5,667 6.0	1,232	9,808 5.6
中間(当期)純利益			8,452 9.5		9,123 9.7		12,961 7.5
前期繰越利益			3,986		4,263		3,986
中間配当額			-		-		1,840
中間(当期)未処分利益			12,439		13,387		15,107

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ...主として売価還元法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,130百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,683百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,805百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,181百万円
2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 ファミマクレジット(株) 1,350百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。	2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 Siam FamilyMart Co.,Ltd. 435百万円 ファミマクレジット(株) 2,601百万円 SIAM DCM CO.,LTD. 51百万円 計 3,089百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。	2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 Siam FamilyMart Co.,Ltd. 443百万円 ファミマクレジット(株) 2,058百万円 SIAM DCM CO.,LTD. 61百万円 計 2,563百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																												
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 369百万円 受取配当金 450百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17百万円 為替差損 229百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 199百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 776百万円 器具及び備品 228百万円 その他 165百万円</p> <hr/> <p>計 1,170百万円</p> <p>店舗賃借解約損 298百万円</p> <p>5.</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 449百万円 受取配当金 600百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 19百万円 為替差損 96百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 414百万円 器具及び備品 352百万円 その他 87百万円</p> <hr/> <p>計 854百万円</p> <p>減損損失 579百万円 貸倒引当金繰入額 1,214百万円 店舗賃借解約損 245百万円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物 264百万円、リース資産 214百万円、その他 99百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,871百万円 無形固定資産 1,771百万円</p> <hr/> <p>計 4,642百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	579	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 774百万円 受取配当金 514百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 37百万円 為替差損 238百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 202百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 1,318百万円 器具及び備品 769百万円 その他 520百万円</p> <hr/> <p>計 2,607百万円</p> <p>減損損失 3,130百万円 店舗賃借解約損 571百万円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 954百万円、建物 1,229百万円、リース資産 587百万円、その他 358百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県 相模原市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td>2,551</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 豊中市</td> <td>土地、建物</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県 宝塚市 他</td> <td>土地、建物等</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.78%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,768百万円 無形固定資産 3,567百万円</p> <hr/> <p>計 9,336百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	神奈川県 相模原市 他	土地、建物、 リース資産等	2,551	遊休資産	大阪府 豊中市	土地、建物	107	その他	兵庫県 宝塚市 他	土地、建物等	471	計	-	-	3,130
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	579																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗	神奈川県 相模原市 他	土地、建物、 リース資産等	2,551																											
遊休資産	大阪府 豊中市	土地、建物	107																											
その他	兵庫県 宝塚市 他	土地、建物等	471																											
計	-	-	3,130																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,321</td> <td style="text-align: right;">27,354</td> <td style="text-align: right;">29,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> <td style="text-align: right;">808</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,531</td> <td style="text-align: right;">28,163</td> <td style="text-align: right;">30,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,387百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,528百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	57,321	27,354	29,967	無形固定資産	1,210	808	401	合計	58,531	28,163	30,368	1年以内	9,140百万円	1年超	22,387百万円	計	31,528百万円	支払リース料	5,281百万円	減価償却費相当額	4,703百万円	支払利息相当額	520百万円	1年以内	48百万円	1年超	172百万円	計	220百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,601</td> <td style="text-align: right;">31,285</td> <td style="text-align: right;">782</td> <td style="text-align: right;">28,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,575</td> <td style="text-align: right;">32,063</td> <td style="text-align: right;">782</td> <td style="text-align: right;">28,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,388百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,673百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">720百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,192百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,708百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,255百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	60,601	31,285	782	28,532	無形固定資産	973	777	-	196	合計	61,575	32,063	782	28,729	1年以内	8,284百万円	1年超	24,388百万円	計	32,673百万円	支払リース料	5,192百万円	リース資産減損勘定の取崩額	81百万円	減価償却費相当額	4,708百万円	支払利息相当額	397百万円	減損損失	214百万円	1年以内	241百万円	1年超	2,349百万円	計	2,590百万円	1年以内	331百万円	1年超	2,791百万円	計	3,122百万円	1年以内	307百万円	1年超	2,948百万円	計	3,255百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,985</td> <td style="text-align: right;">31,607</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td style="text-align: right;">28,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td style="text-align: right;">824</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,088</td> <td style="text-align: right;">32,432</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td style="text-align: right;">29,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,808百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,888百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,696百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">587百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,720百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,564百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	60,985	31,607	587	28,790	無形固定資産	1,102	824	-	278	合計	62,088	32,432	587	29,068	1年以内	8,808百万円	1年超	21,888百万円	計	30,696百万円	支払リース料	10,720百万円	減価償却費相当額	9,564百万円	支払利息相当額	991百万円	減損損失	587百万円	1年以内	65百万円	1年超	256百万円	計	321百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
器具及び備品	57,321	27,354	29,967																																																																																																																															
無形固定資産	1,210	808	401																																																																																																																															
合計	58,531	28,163	30,368																																																																																																																															
1年以内	9,140百万円																																																																																																																																	
1年超	22,387百万円																																																																																																																																	
計	31,528百万円																																																																																																																																	
支払リース料	5,281百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	4,703百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	520百万円																																																																																																																																	
1年以内	48百万円																																																																																																																																	
1年超	172百万円																																																																																																																																	
計	220百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																														
器具及び備品	60,601	31,285	782	28,532																																																																																																																														
無形固定資産	973	777	-	196																																																																																																																														
合計	61,575	32,063	782	28,729																																																																																																																														
1年以内	8,284百万円																																																																																																																																	
1年超	24,388百万円																																																																																																																																	
計	32,673百万円																																																																																																																																	
支払リース料	5,192百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	81百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	4,708百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	397百万円																																																																																																																																	
減損損失	214百万円																																																																																																																																	
1年以内	241百万円																																																																																																																																	
1年超	2,349百万円																																																																																																																																	
計	2,590百万円																																																																																																																																	
1年以内	331百万円																																																																																																																																	
1年超	2,791百万円																																																																																																																																	
計	3,122百万円																																																																																																																																	
1年以内	307百万円																																																																																																																																	
1年超	2,948百万円																																																																																																																																	
計	3,255百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																														
器具及び備品	60,985	31,607	587	28,790																																																																																																																														
無形固定資産	1,102	824	-	278																																																																																																																														
合計	62,088	32,432	587	29,068																																																																																																																														
1年以内	8,808百万円																																																																																																																																	
1年超	21,888百万円																																																																																																																																	
計	30,696百万円																																																																																																																																	
支払リース料	10,720百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	9,564百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	991百万円																																																																																																																																	
減損損失	587百万円																																																																																																																																	
1年以内	65百万円																																																																																																																																	
1年超	256百万円																																																																																																																																	
計	321百万円																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	13,450	9,403

当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	14,985	10,938

前事業年度末 (平成17年 2 月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	14,357	10,310

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,649.14円 1株当たり中間純利益金額 87.27円	1株当たり純資産額 1,754.64円 1株当たり中間純利益金額 94.21円	1株当たり純資産額 1,678.08円 1株当たり当期純利益金額 133.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	8,452	9,123	12,961
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	47
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,452	9,123	12,914
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,853	96,847	96,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 547千株		平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)なお、当該ストックオプションは平成16年8月31日をもって行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	(株)M B E ジャパンの株式譲渡) 「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。	

(2) 【その他】

第25期(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)中間配当については、平成17年10月12日開催の取締役会において、平成17年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1. 中間配当金の総額 2,082,183,840円
2. 1株当たりの中間配当金 21円50銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年11月10日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|--------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自
至 | 平成16年3月1日
平成17年2月28日 | 平成17年5月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）
に基づく臨時報告書であります。 | | | | 平成17年4月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月5日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

長井 紘

印

代表社員
関与社員

公認会計士

油谷 成恒

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月5日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

長井 紘

印

代表社員
関与社員

公認会計士

油谷 成恒

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 長井 紘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 油谷 成恒 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。